

日米韓共同軍事演習「フリーダム・エッジ」の実施を非難し、これを今後二度と実施しないことを求め、フィリピンとの軍事協力の取りやめを求める抗議文

防衛大臣 木原稔殿

日本・米国・韓国の三カ国が去る6月27日から29日までの三日間に東中国海周辺(日本)もしくは東中国海(米国)または「済州島南方の公海上」(韓国)で合同軍事訓練フリーダム・エッジを行った。米軍の空母・イージス駆逐艦・海上哨戒機・FA-18 ホーネット・F-35C 戦闘機・電子戦機・海上作戦ヘリ機、韓国軍のイージス駆逐艦・駆逐艦、自衛隊のイージス駆逐艦・駆逐艦などが参加し、弾道ミサイル対処訓練(海上ミサイル防御訓練(韓国))、防空戦闘訓練、空中訓練(防衛省発表では欠如)、対潜戦訓練(対潜水艦戦闘訓練(同))、搜索救難訓練、海上阻止訓練(海洋遮断訓練(同))、サイバー攻撃対処訓練(サイバー防御訓練(同)、防衛省市ヶ谷地区において)、以上の七つの訓練が実施された。同訓練に関して、日本防衛省と韓国合同参謀本部は発表を行ったが、米国防総省は6月5日を最後に行っていない。木原稔防衛大臣は「本訓練は特定の国や地域を想定したものではない」、「日米韓3か国の組織化された能力及び協力を強化する必要がある」とした。韓国合同参謀本部は、「三カ国が相互運用性を高め、高度化する北の核・ミサイルの脅威に対する抑制及び対応能力を向上させた」としつつ、「朝鮮半島を含むインド太平洋地域の平和と安定のために自由を守護していくという意志を込めた訓練だ」と説明した。米軍の順機関紙である星条旗新聞は6月29日付の記事「北朝鮮(ママ)と中国の脅威が高まっているため、米国はアジアの同盟国との防衛協力の確保に期待している」で、同訓練が「北朝鮮(ママ)と中国による高まる脅威に直面する中でアジアの基軸同盟国との安全保障協力を確保し強化しようとする米国政府の努力の一步前進」で「これまでの海と空の同時軍事演習をさらに高度化させた」と報じた。

フリーダム・エッジという名称は韓米合同軍事演習「乙支(ウルチ)フリーダム」と日米合同演習「キーンエッジ」から取っている。日米同盟と米韓同盟を合わせて結び付けた訓練ということだ。これまで積み重ねてきた日米・米韓・日米韓間の地上・空中・海上・水中・宇宙・サイバーの各領域での訓練を同時に行う、実戦直前の総仕上げとしての統合軍事演習であるフリーダム・エッジを日米韓三か国は今後数年間実施するとしている。われわれは東アジアで戦争が起こる危険性を高める同訓練を強く非難・弾劾し、今後実施しないことを強く求める。

今回の訓練実施に至る経過は次の通りだ。韓国で尹錫悦(ユン・ソギョル)政権が発足した2022年の秋・冬に日米韓はインド太平洋戦略——中国に対する軍事的経済的包囲網の構築と「台湾有事」時の軍事介入即ち中国侵略戦争——で意思一致し、それに基づく協力を強めることで合意した。米国政府の2022年国家安全保障戦略及び米国防総省の2022年国家防衛戦略(ともに10月)、日米首脳会談プノンペン声明(11月)、日本の安保三文書閣議決定、韓国の「自由・平和・繁栄のインド太平洋戦略」(ともに12月)がそれだ。翌2023年8月の日米韓首脳共同声明「キャンプ・デービッドの精神」は「毎年、名称を付した、複数領域に及ぶ三か国共同訓練を定期的実施する意図を有することを発表し、今年6月2日の日米韓防衛相会談共同声明は「複数領域における新たな3か国共同訓練『フリーダム・エッジ』を初めて今夏に実施することで一致した」とした。ところが日米韓3か国はそれからひと月も経たぬ同月末に同訓練を強行した。

三辺の一つである日韓間の法的な根拠を欠いたまま協力から同盟へ転換する途上にある日米韓の準同盟的な軍事関係を各政府は今後次のように進めるとされる。

第一に、日韓間で結ばれている軍事協定は現在、朝鮮民主主義人民共和国のミサイル情報共有化のための秘密軍事情報保護協定のみだが、今後、物品役務相互提供協定の締結を両国政府が進めるだろう。他国との同盟関係は条約に基づいていなければならず、条約は国会の批准が必要だ。だが日本政府は、国会での「国民的論議」を回避して行政府の判断だけで「国家の存亡」に直結する戦争に関する他国との取り決めを結んできたし、これからもそうしようとしている。民衆の声を踏み躪る国家権力の暴走だ。

第二に、日米韓防衛相会談共同声明は、3か国机上演習(TTX)の実施、3か国の安全保障協力の枠組みの年内構築、「ハイレベル政策協議、情報共有、3か国訓練及び防衛交流を含む3か国の安全保障

協力」の制度化に言及している。日英豪のオーカスや、インドの協力を欠いて実質開店休業中ではある日米豪印のクアッドのように名称を付けて恒常機関として立ち上げる狙いだ。これに関連する文書が今年 11 月に発表されると韓国で報道された。

第三に、日本の軍事外交政策の手引きともいえる戦略国際問題研究所のアミテージ・ナイ・レポート「2024 年の日米同盟——一体化した同盟に向けて」(2024 年 4 月 4 日)は、日米とオーストラリア・フィリピン・韓国・台湾との連携強化、日豪安全保障協力共同宣言(2007 年)を手本とした日韓の共同安保宣言、日米韓の「作戦レベルでの正式な関係構築」(各司令部間での連絡将校の交換、二国間演習へのオブザーバー受け入れ、三国間有事計画室の設置など)、G7 との協力——その本質は NATO との協力——を提言している。同レポートを鑑と仰ぐ反共親米の防衛省・外務省官僚及び政治家により、こうした内容に沿った外交・防衛政策が政権の如何に関わらず推し進められるだろう。

日本とフィリピンの軍事協力関係の強化も加速している。自衛隊がフィリピン軍との合同軍事演習の際にフィリピンに一時駐留するための法的根拠としての日比駐留軍協定を締結しようとする動きがそれだ。今年 4 月 11 日の日米比首脳会談で 3 か国間の軍事協力強化が確認された。これを受け、日本とフィリピンは 7 月 7-8 日にフィリピンで 2 年前に次ぐ 2 回目の外務・防衛閣僚会合「2+2」を開くと発表した。木原稔防衛大臣はその目的について、「法の支配に基づく『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けて、二国間、多国間の安全保障・防衛協力の一層の強化について議論を行いたいと考えています」と述べた。

日米両政府は、上記の内容延長線上に、日米韓の常設軍事機関を核とし、オーストラリア・フィリピン・台湾を加え、ASEAN 諸国及び NATO とも連携した、アジア版 NATO の創設をインド太平洋戦略の制度的完成として位置付けているのは明らかだ。中国を軍事的経済的に包囲し封じ込め、朝鮮に軍事的圧力をかけ続けるための日米韓のインド太平洋戦略の推進が、ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル軍によるガザ・ヨルダン川西岸地区でのパレスチナ人民虐殺戦争とも相まって、東アジアの軍事的緊張を高めている。その中で、韓国の軍事訓練とそれに対応する朝鮮の軍事訓練が激しさを増し、また、米国の保守系財団から財政支援を受けた脱北者団体が朝鮮を非難するビラなどを入れた風船を飛ばし、これに対応して朝鮮が「ゴミ風船」を数度飛ばすなどにより南北間の軍事的緊張がかつてなく高まっている。また、6 月 19 日に首脳会談を行った朝鮮とロシアが軍事同盟関係を軸とした包括的同盟関係の樹立を意味する協定を結ぶという事態も起きた。

私たちは、日米韓のインド太平洋戦略、フリーダム・エッジ、2 国間およびリムパックなど多国間の合同軍事演習を、東アジアで戦争が起こる危険性を高める危険な行為として、強く非難し弾劾する。国際的な課題や懸案事項は外交努力で、話し合いを通じて解決すべきだ。

その上で、木原稔防衛大臣に以下、求める。

1. 日米韓共同軍事演習「フリーダム・エッジ」を今後二度と実施するな。
2. 日米韓の軍事協力をやめろ。
3. フィリピンとの軍事協力をやめろ。

2024 年 7 月 1 日

アジア共同行動日本連絡会議